

平成29年度 区政会議における意見への対応状況

資料3

番号	時期	部会	意見	委員名	担当課	①		②		③	④	対応内容 (③④の場合は、対応できない具体的な理由を記入)
						29年度対応	予算措置	30年度対応	予算措置	30年度では対応できないが今後引き続き検討	対応困難又は対応不可	
1	6月	全体会	区民サービスの向上について、印鑑証明を取りに窓口に行った時に、順番待ちの札のかわりに、番号のついたうちわをいただいた。いいアイデアで、うれしいサービスだった。冬は膝掛けとか、何か違う案を出していただくなど、来庁者が楽しく利用できるように考えていただいたらよいのではないかな。	阿形委員	窓口サービス課	○	なし	○	なし			・今後も、区民サービスの向上につながるよう取組みを進めます。
2	6月	にぎわい・きずな部会	防災対策について、東成区は屋間人口では若い人が多いため、商店街の店主や従業員など、区外から来られている人や地域事情をあまり知らない方々にも呼びかけて、震災訓練に取り組む必要があるのでは。	岡本委員	市民協働課	－	なし	○	なし			・ツイッターや広報紙等により自主防災組織が実施する震災訓練の周知を行い「ひがしなりだより1月号」では防災特集号を組み、自主防災組織や区で取り組んでいる防災活動を掲載し、区民等への啓発を行っています。 ・また、「東成区災害時協力企業等登録制度」による登録企業に対し、自主防災組織が実施する震災訓練への参加要請を行っています。
3	6月	にぎわい・きずな部会	区役所と企業の連携について、すでに各地域と企業で、ラジオ体操や防災時協力など、個別の連携事例があるが、今後は、区・企業・地域が東成全体で連携を強化していけばよいのではないかな。	北岸委員	市民協働課	○	なし	○	なし			・防災・減災においては、地域住民・企業等の連携といった「共助」の観点が非常に重要と考えています。その点を踏まえ、東成区では平成28年2月に「東成区災害時協力企業等登録制度」を立ち上げ、現時点で約70社の企業等に登録していただいています。 ・地域の自主防災組織と企業による災害時の協力連携をはじめ、個別の連携事例が区全体の防災活動の取組みとして広がるよう取り組みます。
4	12月	にぎわい・きずな部会	災害時協力企業の拡充について、区役所が今PRしているが、やはり住民と企業との協働ということが大事だということから、地域でも、地域住民のそれぞれの校区内の企業に行き、協力を依頼するということもやはりないといけないのではないかな。	藤溪委員 ほか1名 [中谷委員]	市民協働課	○	なし	○	なし			・災害時においては、「自分で命を守る(＝自助)」や「地域で助けあう(＝共助)」の観点が災害被害を軽減する鍵となっています。 ・地域の方々が各々のつながりの中で、企業等へ協力を呼び掛けていただければ、東成区としても「東成区災害時協力企業等登録制度」に登録をお願いするとともに、自主防災組織が主体的に登録事業者等と連携した実践的な震災訓練を企画立案できるように側面支援を行っていきます。
5	12月	にぎわい・きずな部会	防犯カメラの設置について、財源には限りがあるので、どんどん増やせと言われても増やせるものではない。企業の方でも設置されているので、防犯カメラマップを作成し、それらをもとにして、次の時にはカメラが設置されていないところを重点的に設置していくなど、バランスよく設置するべきではないかな。	藤溪委員 ほか1名 [井上委員]	市民協働課	○	あり	○	あり			・東成区では、平成28年度に7カ所の都市公園に10台、区内11小学校に1台ずつ設置し、平成29年度には通学路を中心に12台を設置しました。また、平成30年度は通学路を中心に10台の設置を予定しています。 ・設置箇所については、防犯上の観点からカメラ設置が有効と考えられる箇所について大阪府警察本部から情報を受けた上で、東成区役所が東成警察署及び地域住民とも連携しながら地域実情に応じた箇所を選定しています。
6	12月	にぎわい・きずな部会	ひがしなり企業区民連携フォーラムについて、これを推進していくことで企業と地域の連携、それが地域の方での災害時に協力いただける企業へと結びついていくのではないかな。	藤溪委員 ほか2名 [井上委員、中谷委員]	総務課 市民協働課			○	あり			・このフォーラムは、企業、地域の皆さん、学校関係者などが、ともにまちづくりや社会貢献を考えていく「ひろば」です。 ・取組みを通じて、関係者との連携を進めることにより、災害時の協力をはじめ、福祉、教育など、様々な分野での事業展開につながるよう進めます。
7	12月	にぎわい・きずな部会	まちの魅力づくりについて、区内にあるたくさんの工場見学などを通じて、連携を深めていければいいのでは。工場運営中の見学は子どもたちが来ると危険があるなど難しいところもあるが、土曜日とか夏休みを利用して、今後地域と企業とで話しながら一番いい見学の方法を考えていければいいのではないかな。	藤溪委員 ほか1名 [井上委員]	市民協働課	○	あり	○	あり			・関係者と連携しながら、引き続き取組みを進めます。

平成29年度 区政会議における意見への対応状況

資料3

番号	時期	部会	意見	委員名	担当課	①		②		③	④	対応内容 (③④の場合は、対応できない具体的な理由を記入)
						29年度対応	予算措置	30年度対応	予算措置	30年度では対応できないが今後引き続き検討	対応困難又は対応不可	
8	2月	にぎわい・きずな部会	防災活動用資材として、77台のトランシーバーが、避難所になる小中学校に配備されるので地域で活用したい。	藤溪委員 ほか1名 [井上委員]	市民協働課	—	なし	○	あり			- 大規模災害が発生した際には、迅速かつ正確に情報を収集し、共有することができるとの情報伝達ツールが必要となるため、従来の防災活動用の資機材に加え、災害用トランシーバーの配備を行うことにしました。 - 平成30年度には77台を自主防災組織等に配備しますので、震災訓練等でご活用ください。
9	2月	にぎわい・きずな部会	地域での防災訓練で、“段ボール間仕切り”での避難所疑似体験を企画したが、費用が高く断念。何とか具体化できないか？	藤溪委員	市民協働課	○	あり	○	あり			「東成区災害時協力企業等登録制度」にご登録いただいている企業等の中には段ボールを製造されている事業者もありますので、自主防災組織が実施する震災訓練にも参加していただけるように調整してまいります。 - また、平成27～29年度に段ボール間仕切りと同じ用途で利用できる組立式プライベートルームを各災害時避難所につき3組購入しており、今年度も1組購入する予定ですので、訓練等でのご活用をお願いします。
10	2月	にぎわい・きずな部会	鶴橋駅前自転車通行環境改善事業について、今後は自転車の逆走を防ぐ路上ペイントができるということなので効果が見込めるのではないかと。	井上委員 ほか2名 [吉本委員、阿形委員]	市民協働課			○	あり			鶴橋駅前のJR高架下～玉津3丁目交差点までの千日前通りに、自転車の逆走を防止する路面ペイントを設置する予定となっており、自転車マナー向上の効果が期待できるものと考えています。
11	2月	にぎわい・きずな部会	地域で行っている高齢者食事サービス事業について、高齢者が会食にお越しただけなので、結果的に宅配になってきている。何か周知についての案はないか。	栗葉委員	保健福祉課	○	あり	○	あり			地域や東成区社会福祉協議会での周知に加え、多くの区民に知ってもらうきっかけとして、区広報誌でも取組みの紹介を行ってききましたが、今後も引き続き周知に努めます。
12	2月	にぎわい・きずな部会	地域での独居高齢者の孤立死や孤独死といわれている痛ましいことが続いていることへの具体策はないだろうか。	藤溪委員 ほか1名 [松田委員]	保健福祉課	○	あり	○	あり (区CM予算：福祉局)			各区に設置している見守り相談室（区社会福祉協議会に委託）において、関係機関や地域と連携の上、地域での集いの場を活用し、情報交換を図るなど、見守り支援活動の場が広がるよう取り組みます。
13	2月	にぎわい・きずな部会	ひがしなり企業区民連携フォーラム（仮称）構築事業について、来年度開催されるので、これに期待したい。	藤溪委員	総務課 市民協働課			○	あり			地域の皆さん、学校関係者などが、ともにまちづくりや社会貢献を考えていく「ひろば」となり、福祉・防災・教育など、様々な分野での取組みが生まれるよう、関係者と連携しながら進めます。
14	2月	にぎわい・きずな部会	「東成こどもモノづくり体験フェスタ」について、配付されたチラシのとおり、誰もが体験したいと思うような催しとなっている。子どもが優先だが、大人も見学ができるので、委員の皆さんもぜひお越しいただけたら。	藤溪委員 ほか2名 [阿形委員、井上委員]	市民協働課	○	あり	○	あり			委員の皆さまもご見学いただければと考えております。
15	2月	にぎわい・きずな部会	東成ブランドイベント・ネットワーク育成事業について、今年6年目になる「ひがしなり街道玉手箱」の内容が工夫されていて、参加者が増えてきているということなので、まのちににぎわいを事業としてさらに発展させてはどうか。	藤溪委員 ほか1名 [高橋委員]	市民協働課	○	あり	○	あり			関係者と連携しながら、引き続き取組みを進めます。
16	2月	にぎわい・きずな部会	東成区では屋間に約2万人が区外からお勤めで来られているので、そういった人も巻き込んでの地域との協働のイベントなどに取り組むことで、色んな観点から大規模災害にも対応できるのでは。	藤溪委員 ほか1名 [井上委員]	市民協働課	—	なし	○	なし			- 平成29年度第2回区民アンケートにて、地域の自主防災力を高めるには「日頃からの近隣のコミュニケーション」が最も大切という回答が全体の約70%（複数回答可）ありました。また、災害時においては、「自分で命を守る（＝自助）」とともに「地域で助けあう（＝共助）」の観点が災害被害を軽減する鍵となっています。 - 防災週間にあわせ9月に実施される各自主防災組織の震災訓練等を通して、協力企業等や関係機関との連携を図りながら、地域防災力の向上に取り組みます。

平成29年度 区政会議における意見への対応状況

資料3

番号	時期	部会	意見	委員名	担当課	①		②		③	④	対応内容 (③④の場合は、対応できない具体的な理由を記入)
						29年度対応		30年度対応		30年度では対応できないが今後引き続き検討	対応困難又は対応不可	
							予算措置		予算措置			
17	2月	にぎわい・きずな部会	子育てネットワーク構築支援事業について、リーフレット等を設置しているが、子どもや子育てされる方が集まるような場所に設置するなど、子育て支援の情報発信の方法を検討できればいいのでは。	田中委員ほか2名 〔山口委員、板垣委員〕	保健福祉課	○	なし	○	なし			・「ひがしなりっ子 すくすく・つながるクラブ」は、母子健康手帳交付時や、出生や転入の時の児童手当手続き時に周知するほか、区広報紙や東成区社会福祉協議会発行の「ふれあい子育てネット」、大阪市と株式会社ばど連携冊子「まみたん」に掲載するなど広報に努めているところです。 ・また、第2回区政会議での委員のご意見も踏まえ、医師会を通じ区内小児科へのリーフレット設置もお願いしました。 ・今後も、広報紙やSNS等も活用し情報発信に努めます。
18	6月	子ども・教育部会	「みんなdeスポーツ」は今年初めての事業なので、やってみたいとわからないが、子どもたちはスキルを高めるために来ているので、始まる前と後にタイムをはかるなどして、結果が出るなら子どもたちの自信になるし、次年度以降に参加したい方も増えるのではないかと。	川人委員	市民協働課	○	あり					・子どもの体力向上につながるよう、講師であるトップアスリートから楽しさや魅力を発信いただくなど、各教室（種目）ごとに様々な工夫を取り入れ、内容の充実を図りました。 ・実施後に行った参加者アンケートにおいても、好評なご意見を多数いただきました。
19	6月	子ども・教育部会	子育て支援について、身近な地域で気軽に子育ての相談できる人がいると回答した人が85%という結果は、非常に高い数字である。一方、身近に相談できる人がいない15%の方々はどのように感じているのか。アンケートでは具体的なことを聞いてみるなど、数字を高める努力も必要ではないかと。	三枝委員	保健福祉課	○	なし	○	なし			・ひがしなりっ子 すくすく・つながるクラブの新規登録者に対し、お住まいの地区の主任児童委員の方がカードをお届けし、身近なところの相談者として自身を紹介していただくとともに、委員ご指摘の「相談できる人がいない」と感じる方の理由については、乳幼児健診時等のアンケートを活用してお伺いし、きめ細かな対策を検討します。 ・30年度は、新たに、保健福祉センターで保健師や栄養士などに気軽に相談できることを周知するチラシを新生児訪問時に配布するなど、様々な広報ツールを活用し、身近に相談できる場所などの周知に努めます。
20	12月	子ども・教育部会	良好な教育環境づくりについて、家族の絆というエッセイで、小中学生が、自分の親のことやありがたかったこと、悲しかったことなどを書いて発表している校下がある。こういう発表が区内で増えていけばいいのでは。（また、社会を明るくする運動というのがあるが、そこでは非行防止などの題目で書いていただいたりしている。そのようなことも進めていけばいいのではないかと。）	田中委員ほか2名 〔板垣委員、茶谷委員〕	市民協働課	○	なし					・地域や関係団体の取組みと連携を図るとともに、学校との意見交換を行いながら引き続き良好な教育環境づくりを進めます。
21	12月	子ども・教育部会	良好な教育環境づくりに関わって、学校との連携について、大学や企業に社会貢献をお願いして、授業の終わった後にちょっと教えていただくとか、家庭教師ではないが、協力してくださる人材を募集してはどうか。	田中委員ほか2名 〔板垣委員、永門委員〕	市民協働課					○		・課外学習の必要性等について、学校との意見交換を図りながら、効果的な学習支援策を検討します。
22	12月	子ども・教育部会	子育て家庭を支援する環境づくりについて、ひがしなりっ子 すくすく・つながるクラブという事業があるが、なかなか浸透していない。地域福祉活動サポーターの活用や周知用のリーフレットを病院や保健福祉センターなどに置いてもらえれば、お母さん方の目につくのではないかと。	田中委員ほか2名 〔板垣委員、末光委員〕	保健福祉課	－	なし	○	なし			・母子健康手帳交付時や、出生や転入の時の児童手当手続き時に、ひがしなりっ子 すくすく・つながるクラブを周知し登録を勧めており、30年3月末時点では1,784名、0～5歳児の約50%の方に登録いただきました。また、委員ご提案の区内小児科へも医師会を通じ平成30年4月にリーフレットの設置をお願いしてきたところです。 ・これからも、イベントなど様々な機会を活用し、周知や登録を勧めます。
23	12月	子ども・教育部会	子育て家庭を支援する環境づくりについて、ひがしなりっ子 すくすく・つながるクラブに入会すると1割引などの特典が受けられる協賛店が区内に21軒あるが、この店舗を増やしていくことで、つながるクラブがもっと普及するのではないかと。	田中委員	保健福祉課	○	なし	○	なし			・平成29年12月に新たに1店舗に登録いただき、22店舗になりましたが、まだまだ少ないと考えているところです。 ・ひがしなりっ子 すくすく・つながるクラブの登録勧奨に協賛店舗を増やしていくことは非常に有効であり、また子育て支援にもつながることから、今後も広報紙やSNS等を活用し、協賛店舗の拡充に努めます。

平成29年度 区政会議における意見への対応状況

資料3

番号	時期	部会	意見	委員名	担当課	①		②		③	④	対応内容 (③④の場合は、対応できない具体的な理由を記入)
						29年度対応		30年度対応		30年度では対応できないが今後引き続き検討	対応困難又は対応不可	
							予算措置		予算措置			
24	2月	子ども・教育部会	発達障がい児支援事業について、保護者がどこに相談すればいいのかわからないので、情報の発信方法を検討する必要があるのでは。	田中委員ほか1名 〔永門委員〕	保健福祉課	○	なし	○	なし			・発達障がい児支援については、乳幼児健診時での声かけや相談窓口の周知を行うほか、不安を抱える保護者向けのペアレントトレーニング講座や「学習に困っている子どもの理解と支援」講座など相談につなげる講座を開催しています。 ・また、幼児期、学齢期用リーフレットの作成や子育て支援イベントなどで発達障がい児支援事業所の紹介を行うなど身近に相談・支援するところがあることの周知に努めています。 ・引き続き、効果的な情報発信の手法を検討します。
25	2月	子ども・教育部会	子どもの体力向上事業、国際理解教育支援事業について、東成区には各界で活躍している著名な人材がたくさんいるが、区役所でその情報をつかんでいないようである。我々が区役所にもお知らせしていないこともあるかもしれないので、地域と協力して、区内の活躍できる人材の情報収集と活用ができればいいのでは。	田中委員ほか5名 〔板垣委員、藤井委員、東方委員、山口委員、鍋田委員〕	市民協働課			○	なし			・地域をはじめ関係団体等との連携の中で、人材情報の収集に努め、区における取組みの充実を図ります。
26	6月	保健福祉部会	私は、おまもりネット事業の加入促進のボランティアをしているが、おまもりネットについて以前説明した時には、断られたが、別の時に説明したらぜひ登録したいと気が変わられた場合もあった。必要な方が必要な時に利用できるように、二度、三度でも個別に働きかけることが大事なのではないか。	降旗委員	保健福祉課	○	あり	○	あり			・必要な方が必要な時に利用できるよう、関係者と連携しながら、引き続き周知に努めていきます。
27	12月	保健福祉部会	緊急時安否確認かぎ預かり事業は他人にも鍵を預けることへの抵抗感や預かる側の負担感がある。この事業は、今までの地域とのつながりを持つためには重要な事業であるから、これまでのつながりを補完するものにしてほしい。	石塚委員ほか4名 〔羽鹿委員、石川委員、石田委員、大谷委員〕	保健福祉課	○	あり	○	あり			・当事業は地域の「つながり」や「支え合い」を補完する位置づけで実施するものであるため、かぎ預かりの有無に関わらず、異変に気づくことができ、お互いに見守りあえる地域をつくっていくことこそが重要であると思っています。
28	12月	保健福祉部会	おまもりネット事業について、個別周知や区内イベントなどの周知の際に拒否される方も多い。また、地域によって登録数にもばらつきがあるようである。おまもりネット事業もかぎ預かり事業についても、地域の主体的に取り組んでいくという意識がないと、広く周知、普及できないのではないかと。	石塚委員ほか2名 〔石川委員、本間委員〕	保健福祉課	○	あり	○	あり			・おまもりネット事業は、区広報紙掲載や区役所ふれ愛バンジーでの相談説明会に加え、敬老会や健康展での出張説明会など地域住民の生活の場での周知取組が大切だと思っておりますので、今後も地域での広報支援に努めます。
29	12月	保健福祉部会	食育を通しての見守り活動という側面もあるので、高齢者の食育も大事なことでないかと。	石塚委員ほか1名 〔森井委員〕	保健福祉課	○	なし	○	なし			・高齢者への食育については、低栄養予防等の講話など、高齢者対象の食生活講座を平成29年度には7回実施したところです。 ・また、平成30年6月開催予定の健康づくり講演会では、いきいき百歳体操の普及啓発の機会を通じ、食生活改善推進員協議会と連携し、運動と共に食事の重要性も、講話や展示で啓発することとしています。 ・今後も、様々な高齢者の集まる機会を活用し食育を推進することができるよう、食生活改善推進員協議会の協力も得ながら検討を進めます。
30	12月	保健福祉部会	特定健診の受診率向上に向けた普及・啓発について、国民健康保険に加入している人の受診率が20%程度と、低い状況にあるということだが、普段から通院している人の中には、わざわざ改めて特定健診を受診しない人も多いと思われる。	石橋委員ほか2名 〔林委員、高野委員〕	保健福祉課	○	なし	○	なし			・特定健診は、通院中の方も対象となっておりますが、通院率が低く、特定健診受診率も低い40～60歳代の方に特に力を入れて受診勧奨するため、効果的な啓発方法を検討します。 ・また、受診率向上のため、引き続き医療機関にもご協力いただきたいと思います。

平成29年度 区政会議における意見への対応状況

資料3

番号	時期	部会	意見	委員名	担当課	①		②		③	④	対応内容 (③④の場合は、対応できない具体的な理由を記入)
						29年度対応		30年度対応		30年度では対応できないが今後引き続き検討	対応困難又は対応不可	
							予算措置		予算措置			
31	2月	保健福祉部会	おまもりネット事業を活用した高齢者・障がい者等支援サーフティネット構築事業について、周知は色々と工夫されているが、登録者数が伸び悩んでいるので、一人一人あたっていく必要があるのではないか。また、地域差もどう解消していくかというのも問題ではないか。 おまもりネット事業については現在、他区の状況も含めて、今後内容の検討の見直しも必要ではないか。	林委員 ほか2名 〔徳永委員、石川委員〕	保健福祉課	○	あり	○	あり			・各地域で行われるおまもりネットの相談説明会や高齢の方への郵送による個別周知など周知に努めた結果、平成30年3月末時点で登録人数は5,113人と一定の成果は見られます。 ・一方で区民アンケートの結果を見ると、まだ多くの区民の方に知られていない状況ですので、今後も区広報紙等で周知に努めます。 ・引き続き、他区の状況等も把握・検証しながら事業のより良い推進に努めます。
32	2月	保健福祉部会	食育の推進について、小中学校において食育講座等を行っているが、今後は糖尿病や乳幼児のアレルギー対策も必要になってくるのではないかと。また食育活動は食生活改善推進員協議会の協力のもと行われているが、その予算についても今後考え直すべきではないか。	林委員 ほか2名 〔三枝委員、森井委員〕	保健福祉課	○	なし	○	なし			・糖尿病など生活習慣病予防のため、成人向けの食生活講座等を開催するほか、小中学校での食育講座でも、将来の生活習慣病予防のための食生活についての講話を行っています。 ・また、乳幼児のアレルギー対策についても3か月児健診時に初めて食べる食材のすすめ方について講話するとともに、アレルギー相談など個別で栄養相談を行っているところですが、もっと区民の方に知っていただく必要があることから、様々な広報ツールを活用し食生活改善推進員協議会のご協力のもと食育を推進します。 ・食育活動に必要な食育教材購入などの費用についても、区の予算だけでなく、健康局の予算も活用しているところですが、食育の推進を担う団体への補助金も含め、予算確保に努めるとともに、限られた予算を有効かつ効果的に活用できるよう努めます。
33	2月	保健福祉部会	地域と連携した「いきいき百歳体操」の展開について、現在11校区で約200名の参加があるが、女性の参加者が断然多く、男性の参加が少ない。おまもりネットと同様に一人一人個別に当たっていく必要があるのではないかと。	林委員 ほか3名 〔本間委員、森井委員、石田委員〕	保健福祉課	○	なし	○	なし			・「いきいき百歳体操」講演会や体験講座などを通して、より参加しやすく興味を持ってもらえるような取組みを実施し、きめ細かな広報により、広く新規参加者の募集に努めます。